

資料 1

阿見町人口ビジョン（抜粋） （令和 6 年度改訂版）

目 次

第1章 人口ビジョン策定に関する基本的な考え方	3
1－1 阿見町人口ビジョンの趣旨	3
1－2 阿見町人口ビジョンの対象期間	3
1－3 国の長期ビジョンと最新の将来推計人口	3
(1)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」	3
(2)「日本の将来推計人口（令和5年推計）」	3
第2章 阿見町の人口等の現状分析	3
2－1 人口動向分析	3
(1) 阿見町の人口推移	3
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 人口ピラミッドの比較	3
(4) 人口動態（転入・転出数、出生・死亡数）の推移	3
(5) 合計特殊出生率の推移	3
(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	3
(7) 年齢階級別人口移動の推移	3
(8) 純移動数	3
(9) 転入・転出の移動先	3
(10) 通勤・通学（昼夜間人口）	3
(11) 滞在人口	3
(12) 外国人人口	3
2－2 産業動向	3
(1) 男女別就業人口	3
(2) 年齢階級別就業人口	3
(3) 町内総生産	3
(4) 町内総生産の総額と対県構成比の推移	3
(5) 産業構造の特徴	3
(6) 町民所得	3
第3章 将来人口の推計と分析	3
3－1 推計方法	3
3－2 将来人口推計（社人研推計準拠）	3
(1) 将来人口推計（パターン1：社人研推計準拠）	3
(2) 向こう50年の年齢区分別人口推移（パターン1：社人研推計準拠）	3
(3) 人口の減少段階の分析（パターン1：社人研推計準拠）	3
3－3 将来人口推計（独自推計）	4

(1) 仮定値に対する将来の人口の感応度分析（パターン2）	4
(2) 阿見町独自の将来人口推計による目標設定（パターン3）	7
3－4 推計に関する考察	14
第4章 阿見町の人口の将来展望	15
4－1 人口の変化が地域の将来に与える影響	15
4－2 阿見町の人口の将来展望	15

3-3 将来人口推計（独自推計）

（１）仮定値に対する将来の人口の感応度分析（パターン２）

ここでは、パターン１（社人研推計準拠）を基に、移動に関する将来の純移動率や、出生に関する将来の合計特殊出生率等の仮定値を機械的に変化させて、将来の人口の反応（感応度）を分析します。

ⅰ）純移動率の変化による将来人口の感応度分析

2025 年以降の移動を 0 とした【パターン 2-1】と、2020（令和 2）年から 2025 年に想定される転入超過傾向をその後 10 年間ほど維持した【パターン 2-2】で将来人口を推計します。

【パターン 2-1】：2025 年以降の純移動率を 0 とした場合（封鎖人口）

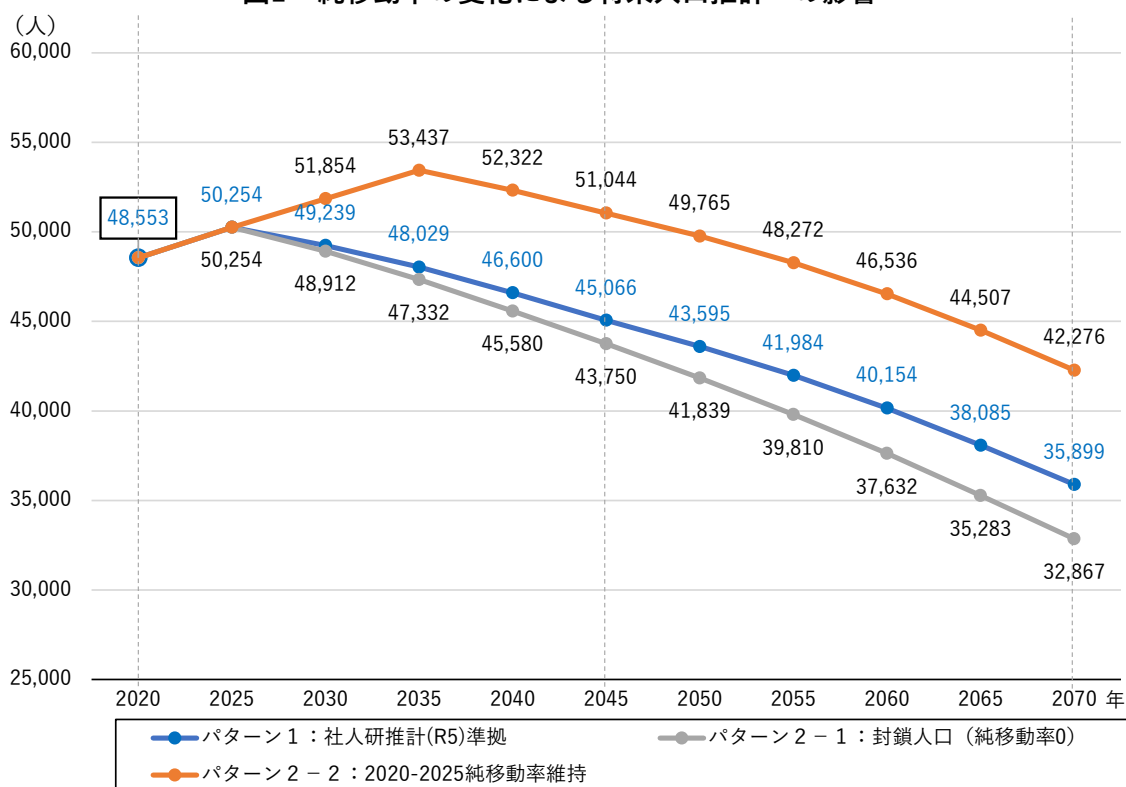
【パターン 2-2】：2020→2025 年の純移動率を 2035 年まで維持した場合

【パターン 2-1】では、社人研推計準拠【パターン 1】よりも早い速度で減少し、2045 年には約 40,700 人、2070 年には約 30,000 人まで減少します。

【パターン 2-2】では、純移動率を維持する 2035 年までは人口が増加し約 53,400 人に達しますが、その後は【パターン 1】と同様に減少し、2045 年時点では約 51,000 人、2070 年には約 42,300 人まで減少します。

このように、本町の将来人口において、5 万人を達成するためには、転入超過傾向をどの程度持続していくかが重要となっています。

図1 純移動率の変化による将来人口推計への影響



ii) 合計特殊出生率の変化による将来人口の感応度分析

社人研推計準拠【パターン1】から換算される合計特殊出生率を出生中位とし、全国の推計値と同じ動きをするように本町の出生高位と出生低位を下記のように設定します。

【パターン2-3】：出生高位と仮定した場合

【パターン2-4】：出生低位と仮定した場合

【パターン1】を基に出生高位を仮定した推計【パターン2-3】では、減少幅が小さくなり、2045年は約46,600人、2070年では約39,700人となっています。

【パターン1】を基に出生低位を仮定した推計【パターン2-4】では、減少幅が大きくなり、2045年は約43,700人、2070年では約32,900人となっています。

このように、出生率の上昇のみでは人口5万人の達成は難しいものの、長期にわたり人口を維持していくためには出生率の維持・上昇が重要となっています。

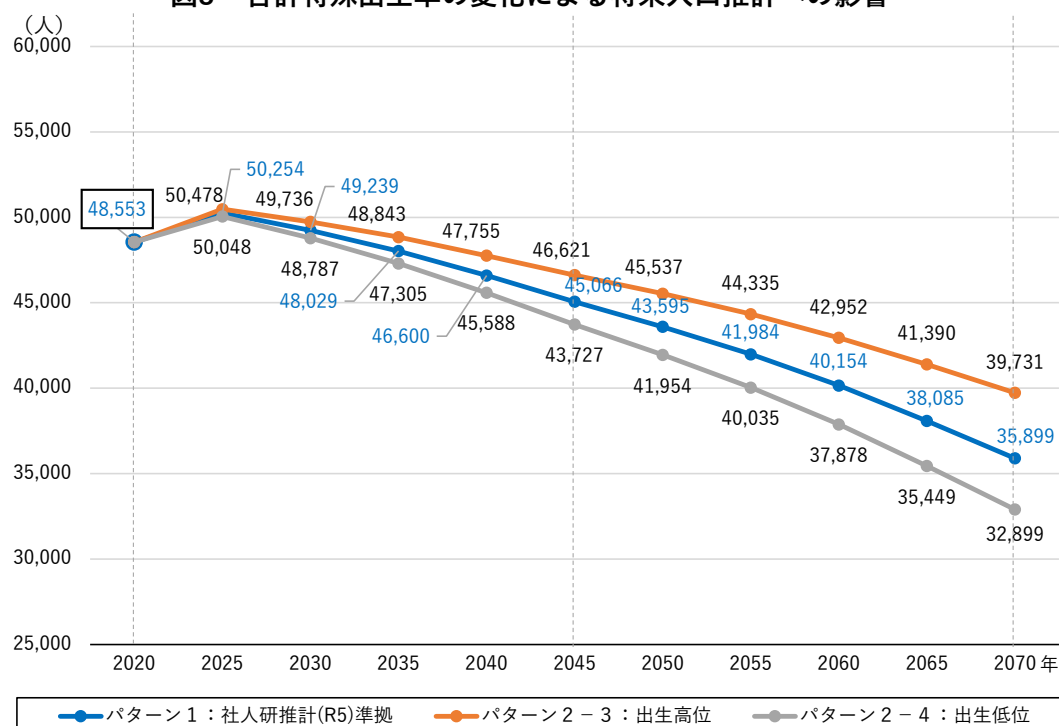
図2 全国推計と整合的な合計特殊出生率の高位・低位設定

		2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
全国	出生高位	1.44	1.53	1.59	1.61	1.61	1.62	1.62	1.63	1.63	1.64
	出生中位	1.27	1.32	1.33	1.33	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35	1.36
	出生低位	1.12	1.12	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.12	1.12	1.13
阿見町	出生高位 (パターン2-3)	1.48	1.56	1.64	1.67	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
	出生中位 (パターン1)	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
	出生低位 (パターン2-4)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」仮定値

【注記】町の高位・低位推計は、全国の高位・低位推計と比例するように算出

図3 合計特殊出生率の変化による将来人口推計への影響



※合計特殊出生率の算出方法

①出生中位【パターン１】の合計特殊出生率の算出

- ・2025～2050 年は、社人研推計（令和 5 年）における本町の「子ども女性比」（出生中位）の仮定値をもとに、「合計特殊出生率」に換算した値を採用
- ・2055～2070 年は、2050 年の合計特殊出生率を推計値（一定）として採用

※「子ども女性比」：0-4 歳人口の 20-44 歳女性人口に対する比

【注記】通常、子ども女性比は 15-49 歳女性人口に対する比とするのが一般的であるものの、15-19 歳及び 45-49 歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において 0-4 歳人口が過大になる可能性があることから、社人研推計では、20-44 歳女性人口に対する比を用いている。

- ・換算率（子ども女性比／合計特殊出生率）は、社人研推計（令和 5 年）における全国の出生中位の各仮定値（2025～2070 年）より算出

阿見町の合計特殊出生率（出生中位）【パターン 1】

= 町の子ども女性比 × 換算率（全国の子ども女性比／全国の合計特殊出生率）

2055 年以降は合計特殊出生率
を 2050 年の値（一定）とする

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率：TFR _{j(t)}	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
換算率：TFR _{j(t)} / CWR _{j(t)}	5.17	5.18	5.21	5.24	5.22	5.32	5.49	5.51	5.43	5.43
子ども女性比：CWR _{j(t)}	0.25	0.26	0.26	0.26	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26	0.26

社人研推計（令和 5 年）の仮定値

②出生高位・出生低位【パターン 2 - 3、2 - 4】の合計特殊出生率の算出

- ・社人研推計（令和 5 年）による全国の合計特殊出生率（出生中位推計）と、出生高位・低位の推計値から、それぞれの比率を算出
- ・①で算出した阿見町の合計特殊出生率（出生中位推計）に、上の比率をそれぞれ乗じて、出生高位または出生低位とした場合の合計特殊出生率を算出

阿見町の合計特殊出生率（出生高位）【パターン 2 - 3】

= ①町の合計特殊出生率（出生中位） × 全国の合計特殊出生率の比率（高位／中位）

阿見町の合計特殊出生率（出生低位）【パターン 2 - 4】

= ①町の合計特殊出生率（出生中位） × 全国の合計特殊出生率の比率（低位／中位）

(2) 阿見町独自の将来人口推計による目標設定（パターン3）

パターン1（社人研推計準拠）を基に、(1)で分析した純移動率や合計特殊出生率の変化による将来人口への影響を踏まえつつ、阿見町第7次総合計画で示した「2033年の人口の見通し50,000人～51,000人」を達成し、その後も5万人の人口を維持するために必要な社会増や合計特殊出生率の増加等の条件を検討します。

i) 純移動数の設定による将来人口

コロナ禍前の2018（平成30）年から2023（令和5）年までの6年間の20代から40代前半の5歳階級別の純移動数（転入超過）をみると、近年の市街地開発等による子育て世代の人口増加により、20～39歳の6年間の平均は+261人／年、20～44歳の平均は+295人／年で、2022（令和4）年の移動数が男女ともに最も多くなっています。

図4 直近5年間の阿見町の純移動数（転入－転出）

【女性】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	119	240	144	247	450	300	250	1,250
20～24歳	12	4	-40	3	19	16	2	12
25～29歳	-14	5	24	39	66	70	32	158
30～34歳	8	31	46	17	106	66	46	228
35～39歳	2	29	32	31	48	27	28	141
40～44歳	24	10	2	20	28	21	18	88
	20～39歳						108	539
	20～44歳						125	627

【男性】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	160	193	353	299	550	268	304	1,519
20～24歳	17	-12	35	11	58	11	20	100
25～29歳	32	-1	29	31	120	19	38	192
30～34歳	3	58	42	69	86	72	55	275
35～39歳	-5	40	45	38	76	44	40	198
40～44歳	9	-5	28	37	21	9	17	83
	20～39歳						153	765
	20～44歳						170	848

【総数】

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	平均値	×5年
総数	279	433	497	546	1,000	568	554	2,769
20～24歳	29	-8	-5	14	77	27	22	112
25～29歳	18	4	53	70	186	89	70	350
30～34歳	11	89	88	86	192	138	101	503
35～39歳	-3	69	77	69	124	71	68	339
40～44歳	33	5	30	57	49	30	34	170
	20～39歳						261	1,304
	20～44歳						295	1,474

【出典】 茨城県常住人口調査

【注記】 住民基本台帳調査の数値とは若干異なる

これを踏まえて、社人研推計準拠を基に以下のような条件を設定し、【パターン３－１】として人口推計を行います。

【パターン３－１】：若年層の移動数設定＋出生中位

（転入超過を 2040 年頃まで緩やかに維持）

- ・ 2020 年→2025 年の若年層（20 代～30 代）の純移動数を＋1,300 人（＋260 人／年）に設定
- ・ 20 歳代前半の純移動数を 2040 年頃まで緩やかに低減させ、2040 年以降は±0 に均衡
- ・ 20 歳代後半から 30 歳代の純移動数を 2040 年頃まで緩やかに低減させ、2040 年以降は社人研推計準拠の純移動率に戻す

図5 純移動数の設定【パターン３－１】

【女性】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+50	+50	+25	+25	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+600	+400	+400	+200	+133	+116	+108	+100	+100	+105
若年層の純移動数	+650	+450	+425	+225	+133	+116	+108	+100	+100	+105

【男性】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+50	+50	+25	+25	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+600	+400	+400	+200	+104	+92	+84	+82	+84	+86
若年層の純移動数	+650	+450	+425	+225	+104	+92	+84	+82	+84	+86

【総数】	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年	2050年→ 2055年	2055年→ 2060年	2060年→ 2065年	2065年→ 2070年
20～24→25～29歳	+100	+100	+50	+50	±0	±0	±0	±0	±0	±0
25～39→30～44歳	+1,200	+800	+800	+400	+238	+208	+192	+182	+184	+191
若年層の純移動数	+1,300	+900	+850	+450	+238	+208	+192	+182	+184	+191
年当たり	+260	+180	+170	+90	+48	+42	+38	+36	+37	+38

【注記】純移動数は小数点第一位を四捨五入しているため、男女の合計と総数が一致しない場合がある

【パターン１】と【パターン３－１】の推計結果を比較すると、【パターン３－１】では、第７次総合計画の目標年次 2033 年の人口推計は 51,000 人を超え 2035 年にピークとなり、その後も人口は維持され、2045 年は約 50,700 人となっています。その後、徐々に人口は減少し、2070 年では約 45,700 人となっています。

【パターン３－１】の年齢３区分別人口の推移をみると、年少人口と生産年齢人口の減少が緩やかとなり、老年人口は緩やかに増加しています。

図6 若年層の純移動数設定＋出生中位による５万人達成モデル【パターン３－１】

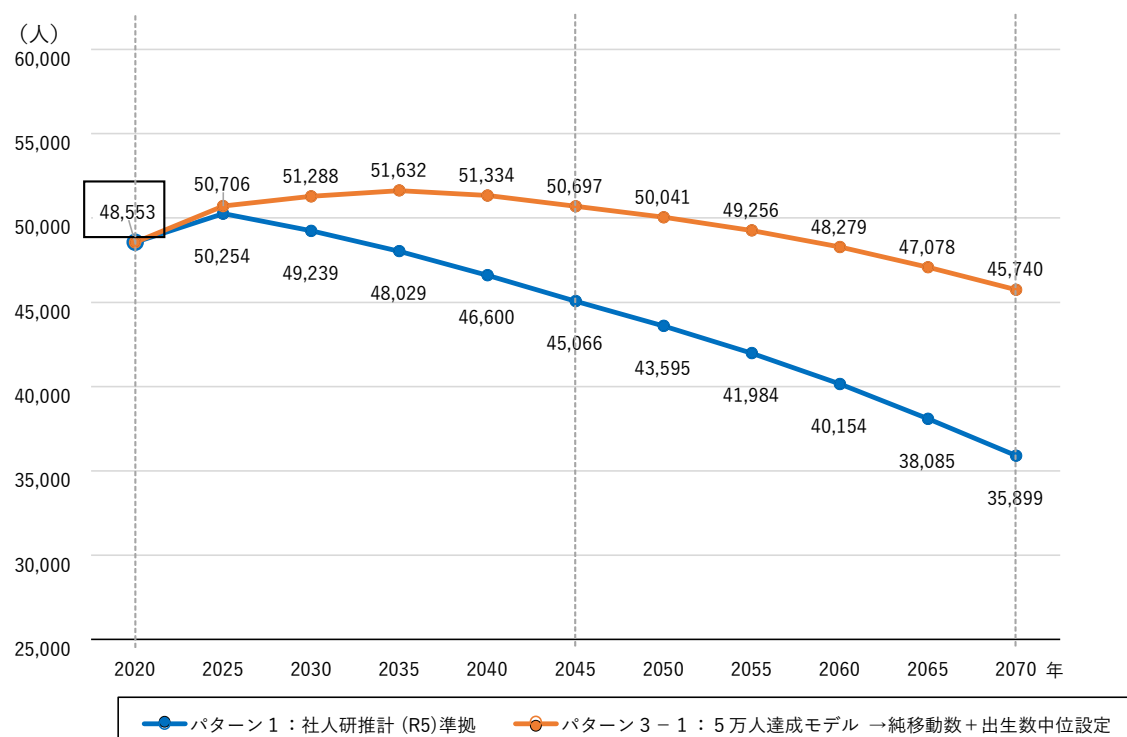
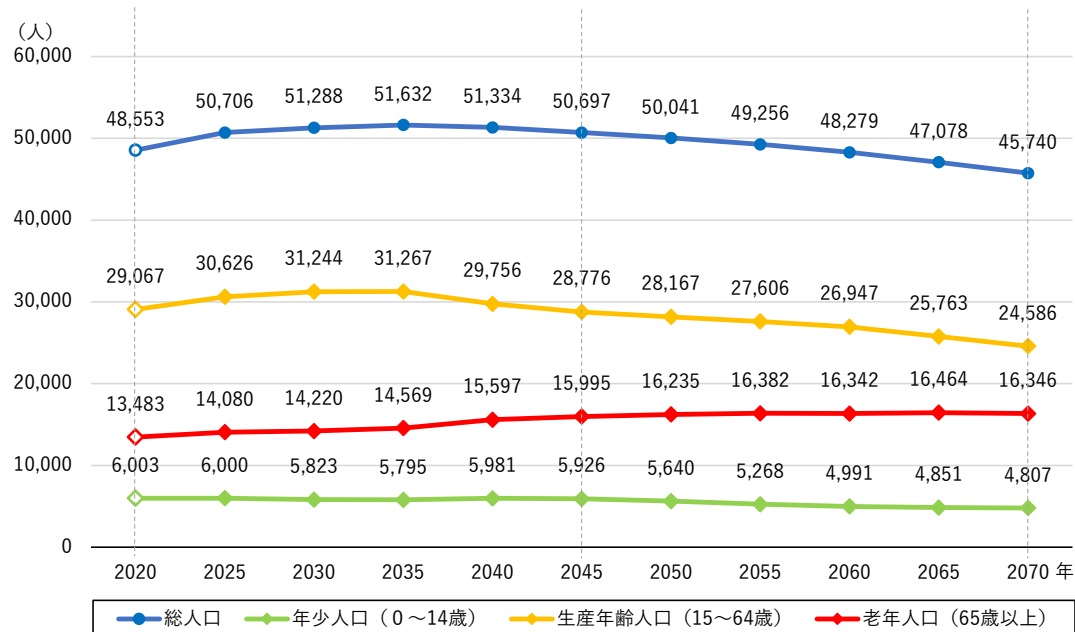


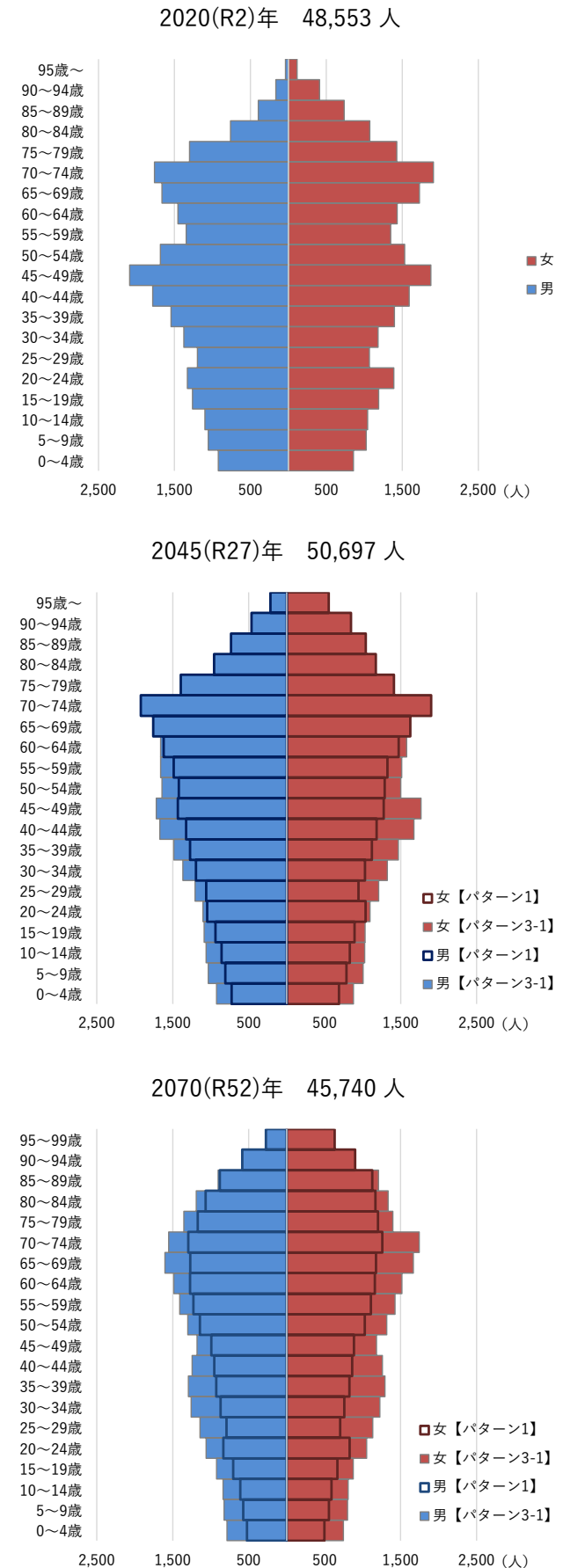
図7 年齢３区分別人口の推移【パターン３－１】



【パターン1】と【パターン3-1】の人口ピラミッドを比較すると、2045年時点では40～50代の人口の膨らみが増し、2020年の形状に近い人口構成となっています。

2070年では60～70代前半、20代後半～40代前半の人口の膨らみが増し、【パターン1】の細いつぼ型の形状から若干安定した構造に近づいています。

図8 男女、年齢5歳階級別人口の推計結果
【パターン3-1】(パターン1との比較)



ii) 純移動数＋出生高位の設定による将来人口

純移動数と同様に直近6年間の本町の出生数の推移をみると、コロナ禍で2020（令和2）年は300人を割り、その前後も出生数は少なくなっていますが、2023（令和5）年は345人で、コロナ禍前の状況に戻つつあります。

図9 直近6年間の阿見町の出生数

出生数	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2018-2023 平均
茨城県常住人口調査	325	307	297	316	320	345	318

【出典】茨城県常住人口調査

そこで、最後に、【パターン3-1】の若年層の純移動数の設定に加えて、出生高位の合計特殊出生率に設定して推計した結果を【パターン3-2】とします。

【パターン3-2】：若年層の移動数設定＋出生高位

- ・【パターン3-1】と同様に、若年層の純移動数を設定
- ・【パターン2-3】の出生高位を仮定

基準となる【パターン1】の合計特殊出生率を算出すると1.31～1.39で、これをもとに概ねの出生数の目安（0-4歳人口÷5）を算出すると、今後50年で約340人／年から約200人／年まで減少します。

一方、【パターン3-1】では合計特殊出生率を【パターン1】と同じ出生中位に設定しています。この場合、一時約400人／年まで上昇するものの、再び約300人／年に減少します。

【パターン3-2】の場合、合計特殊出生率は1.48～1.68で、出生数の目安は2070年まで400人／年以上と推計されます。

図10 合計特殊出生率の設定と出生数の目安【パターン1、3-1、3-2】

【パターン1】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生中位）	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
出生数の目安（人／年）	339	325	318	303	283	263	240	224	213	204

【パターン3-1】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生中位）	1.31	1.34	1.38	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39
出生数の目安（人／年）	357	376	393	387	360	334	315	308	308	307

【パターン3-2】	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
合計特殊出生率（出生高位）	1.48	1.56	1.64	1.67	1.67	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68
出生数の目安（人／年）	404	438	468	466	444	424	414	421	439	447

【パターン３－２】では、第７次総合計画の目標年次 2033 年の人口推計は 51,000 人を超え、2045 年は約 52,600 人となっています。その後も、人口は維持され、2070 年では約 51,100 人となっています。

【パターン３－１】の年齢３区分別人口の推移をみると、2045 年までは年少人口と老年人口が緩やかに増加、生産年齢人口は一時増加するものの緩やかに減少し、2045 年以降は３区分とも概ね均衡しています。

図11 若年層の純移動数設定＋出生高位による５万人均衡モデル【パターン３－２】

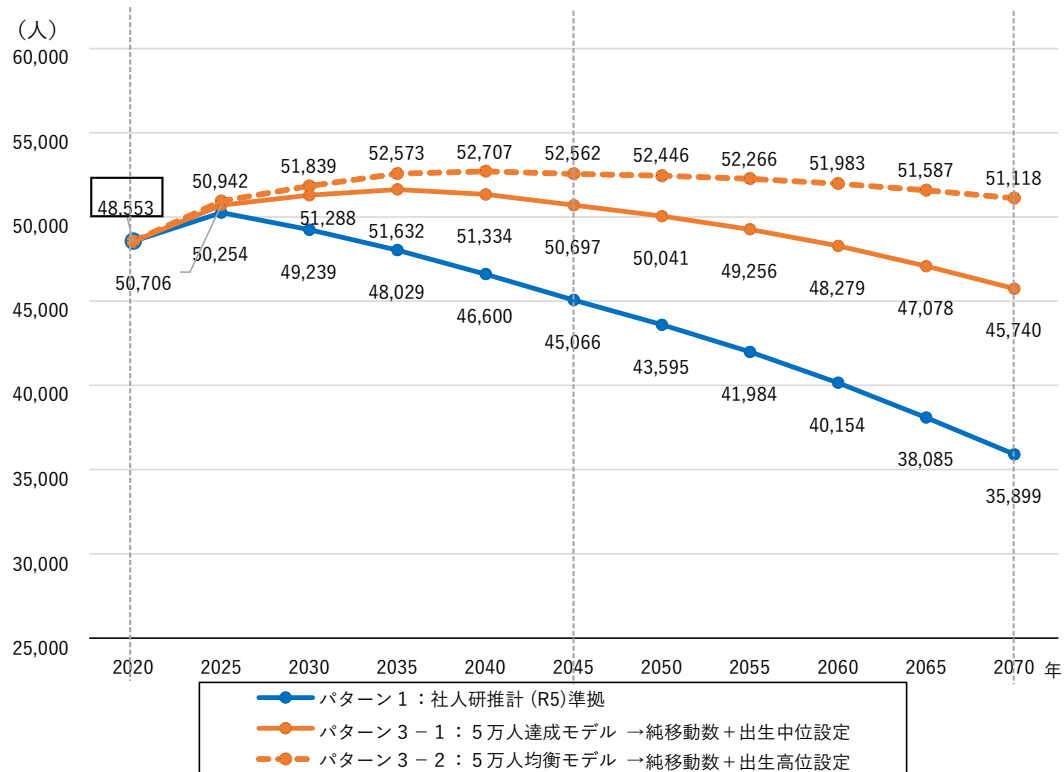
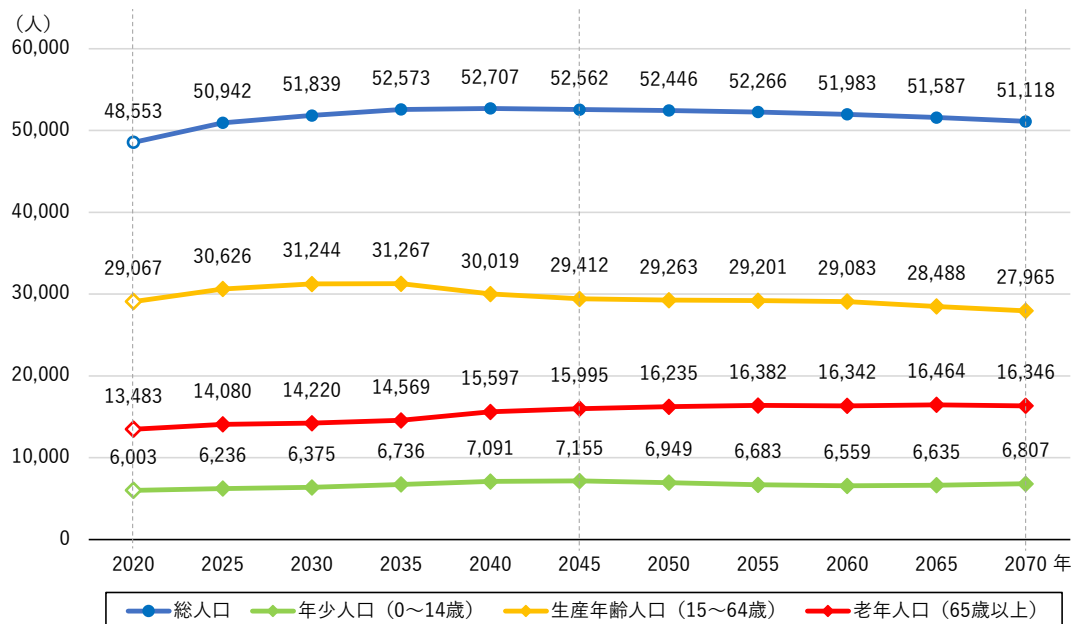


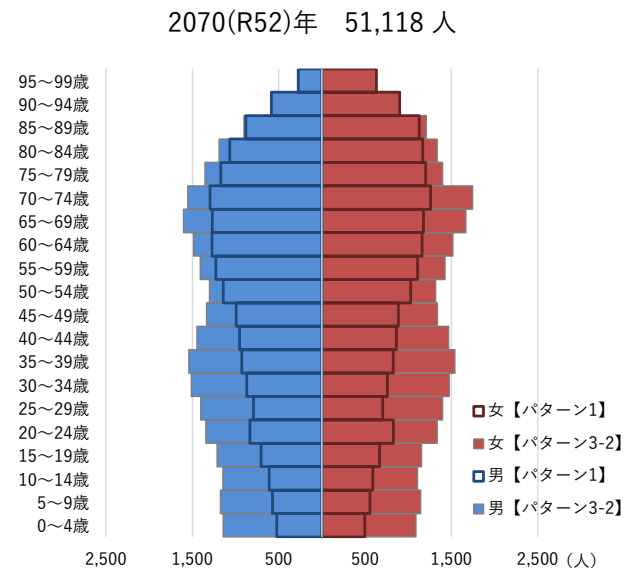
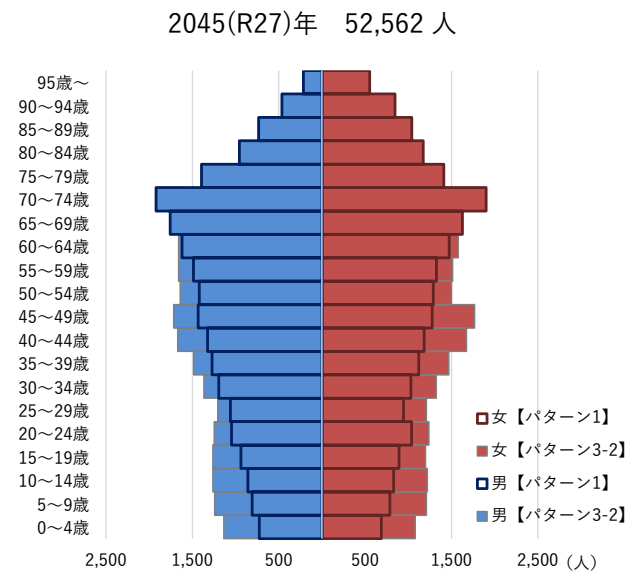
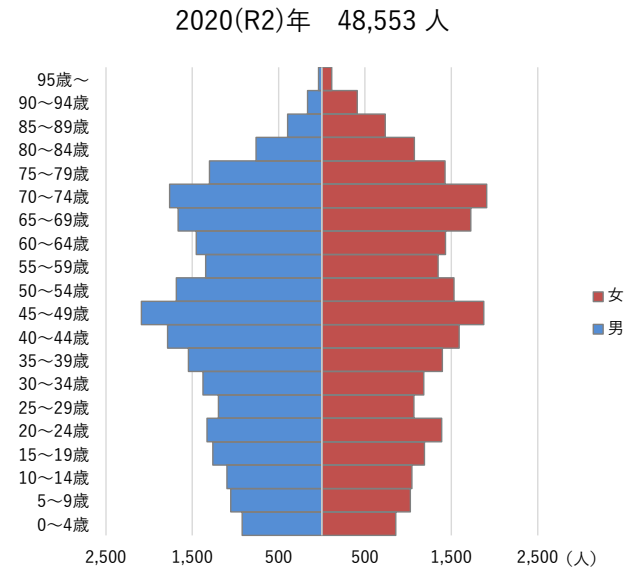
図12 年齢３区分別人口の推移【パターン３－２】



【パターン1】と【パターン3-2】の人口ピラミッドを比較すると、2045年時点では40～50代と0～10代の人口の膨らみが増し、2020年よりも安定した形状になっています。

2070年では60～70代前半、及び40代以下の人口の膨らみが増し、【パターン1】の細いつぼ型の形状から若年層部分が太く安定した人口構成になっています。

図13 男女、年齢5歳階級別人口の推計結果
【パターン3-2】(パターン1との比較)



3-4 推計に関する考察（まとめ）

本町の将来人口の見通し（向こう 50 年）として、今回の改訂版の人口ビジョンでは、国勢調査による社人研推計準拠（令和 5 年）をベースとして【パターン 1】、将来人口の感応度分析【パターン 2】と、本町独自の将来人口推計【パターン 3】による検討を行いました。

【パターン 2】については、感応度分析のための推計であることから、【パターン 3】の 3-1、3-2 を人口ビジョンとして設定します。

図14 人口推計のフロー

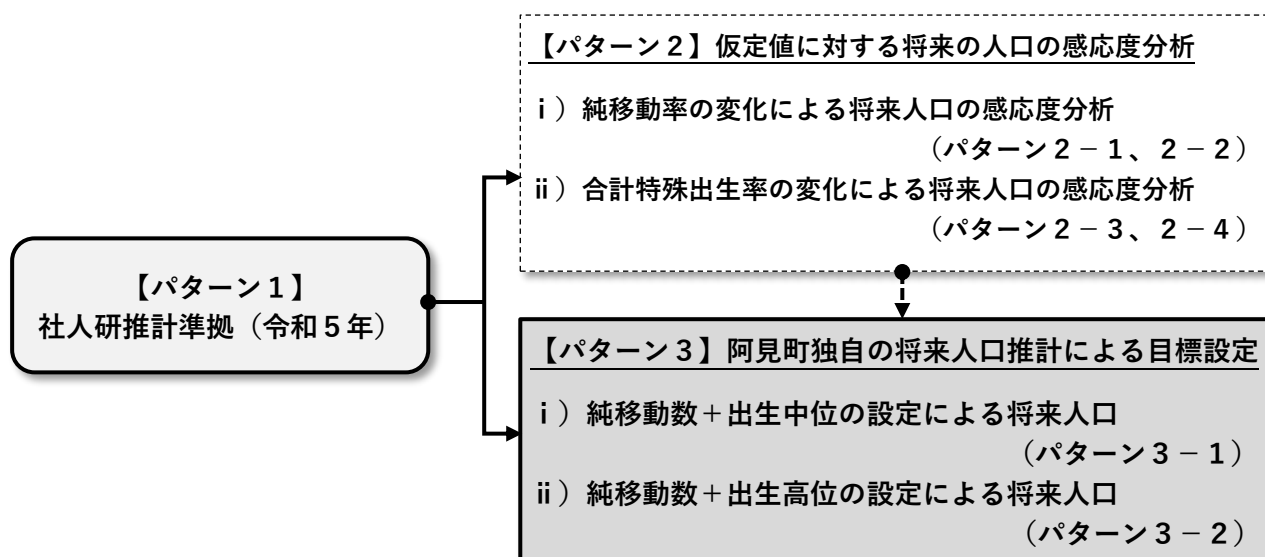
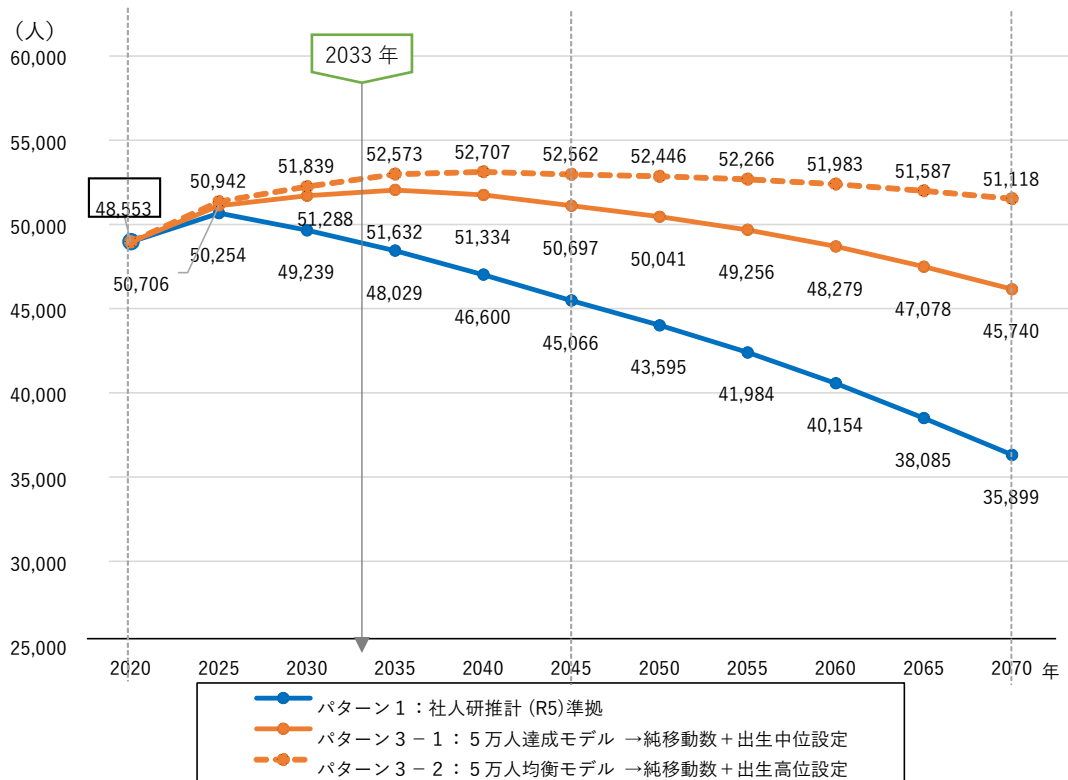


図15 阿見町人口ビジョン（令和 6 年改訂版）の推計



【パターン１】社人研推計（令和５年）準拠 ⇒低位推計

国勢調査の直近期間（2015 年→2020 年）の人口の推移に関する傾向を基に全国的な傾向を踏まえた推計で、令和５年に社人研から公表された仮定値等を基に算出したものです（第７期総合計画の人口の見通し「パターン１」に相当）。

これによると、本町の人口は 2045 年に約 45,000 人、2070 年には 36,000 人を下回ります。

【パターン３－１】５万人達成モデル（→若年層の純移動数を設定） ⇒中位推計

パターン１の推計では 2025 年以降、人口が減少に転じますが、2025 年を目前とした現在も転入超過傾向は続いており、近年の開発動向をみると、人口増加の傾向はもうしばらくは続くものと予想されます。

一方で、荒川本郷地区の未建築宅地が減少することや、一極集中している東京では 2030 年頃をピークに、近隣で人口が増加しているつくば市では 2040 年頃をピークに人口が減少に転じ始めると推計されていることなどから、若年層（20 代～30 代）への支援や住宅環境の整備等を強化し、近年の転入超過傾向をしばらく維持させつつ、2030 年頃から徐々に逡減して、緩やかにするよう仮定し、2040 年以降はパターン１の移動率に戻して算出しています（第７期総合計画の人口の見通し「パターン３」に近い放物線を描きます）。

これによると、第７次総合計画の目標年次 2033 年の人口推計は 51,000 人を超え 2035 年にピークとなり、2045 年は約 50,700 人、その後、徐々に人口は減少し、2070 年では約 45,700 人となっています。

【パターン３－２】５万人均衡モデル（→若年層の純移動数設定＋出生高位） ⇒高位推計

パターン３－１の若年層の移動の維持に加えて、出産・子育てへの支援等の取組により、長期的に合計特殊出生率が安定して高位となった場合（社人研推計の高位推計に連動するよう設定）を仮定し、算出しています（第７期総合計画の人口の見通し「パターン２」に近い放物線を描きます）。これによると、合計特殊出生率は 1.48～1.68 で、出生数の目安は 2070 年まで 400 人／年以上となります。

また、第７次総合計画の目標年次 2033 年の人口推計は 51,000 人を超え、2045 年は約 52,600 人となっています。その後も、５万人は維持され、2070 年では約 51,100 人となっています。

このことから、中位推計のように、当面は若者支援や住環境の整備などにより現在の社会増の改善・維持を図りながら 50,000～51,000 人の達成を目指すものとし、長期的な視点では高位推計のように出産・子育て支援策等に取り組み、出生率の安定を図り、５万人の維持を目指していくことが考えられます。

人口ビジョン		設定の概要	※第７次総計との関係
パターン１ 低位推計	社人研推計（令和５年） 準拠	基準となる推計	パターン１の更新
パターン２ 中位推計	５万人達成モデル	若年層の社会増の改善・維持	パターン３に近い線形
パターン３ 高位推計	５万人均衡モデル	若年層の社会増の改善・維持＋出生率の改善	パターン２に近い線形